

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,645	固定負債	7,719
有形固定資産	24,208	地方債	7,530
事業用資産	20,491	長期未払金	-
土地	10,759	退職手当引当金	189
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,629	その他	-
建物減価償却累計額	△12,580	流動負債	910
工作物	355	1年内償還予定地方債	767
工作物減価償却累計額	△30	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	87
航空機	-	預り金	56
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,629
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	359	固定資産等形成分	28,056
インフラ資産	3,587	余剰分(不足分)	△8,273
土地	1,812		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	26,758		
工作物減価償却累計額	△25,002		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19		
物品	410		
物品減価償却累計額	△281		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,437		
投資及び出資金	426		
有価証券	-		
出資金	426		
その他	-		
投資損失引当金	△75		
長期延滞債権	124		
長期貸付金	-		
基金	1,965		
減債基金	-		
その他	1,965		
その他	-		
徴収不能引当金	△4		
流動資産	1,767		
現金預金	340		
未収金	17		
短期貸付金	-		
基金	1,411		
財政調整基金	1,150		
減債基金	261		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△1		
資産合計	28,412	純資産合計	19,782
		負債及び純資産合計	28,412

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	8,644
業務費用	3,983
人件費	1,566
職員給与費	1,260
賞与等引当金繰入額	87
退職手当引当金繰入額	-
その他	219
物件費等	2,341
物件費	1,555
維持補修費	172
減価償却費	615
その他	-
その他の業務費用	75
支払利息	40
徴収不能引当金繰入額	2
その他	32
移転費用	4,661
補助金等	3,063
社会保障給付	827
他会計への繰出金	694
その他	77
経常収益	451
使用料及び手数料	134
その他	317
純経常行政コスト	△8,193
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	43
資産売却益	29
その他	14
純行政コスト	△8,150

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,232	27,305	△8,073
純行政コスト(△)	△8,150		△8,150
財源	8,805		8,805
税収等	5,442		5,442
国県等補助金	3,362		3,362
本年度差額	655		655
固定資産等の変動(内部変動)		856	△856
有形固定資産等の増加		1,231	△1,231
有形固定資産等の減少		△747	747
貸付金・基金等の増加		430	△430
貸付金・基金等の減少		△58	58
資産評価差額	△0	△0	
無償所管換等	△105	△105	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	550	751	△201
本年度末純資産残高	19,782	28,056	△8,273

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,029
業務費用支出	3,368
人件費支出	1,568
物件費等支出	1,727
支払利息支出	40
その他の支出	32
移転費用支出	4,661
補助金等支出	3,063
社会保障給付支出	827
他会計への繰出支出	694
その他の支出	77
業務収入	8,726
税込等収入	5,456
国県等補助金収入	2,937
使用料及び手数料収入	134
その他の収入	199
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	14
業務活動収支	712
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,661
公共施設等整備費支出	1,231
基金積立金支出	430
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	641
国県等補助金収入	426
基金取崩収入	159
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	56
その他の収入	-
投資活動収支	△1,020
【財務活動収支】	
財務活動支出	767
地方債償還支出	767
その他の支出	-
財務活動収入	1,183
地方債発行収入	1,183
その他の収入	-
財務活動収支	417
本年度資金収支額	109
前年度末資金残高	175
本年度末資金残高	283
前年度末歳計外現金残高	42
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	56
本年度末現金預金残高	340

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	8,644		
業務費用	3,983		
人件費	1,566		
職員給与費	1,260		
賞与等引当金繰入額	87		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	219		
物件費等	2,341		
物件費	1,555		
維持補修費	172		
減価償却費	615		
その他	-		
その他の業務費用	75		
支払利息	40		
徴収不能引当金繰入額	2		
その他	32		
移転費用	4,661		
補助金等	3,063		
社会保障給付	827		
他会計への繰出金	694		
その他	77		
経常収益	451		
使用料及び手数料	134		
その他	317		
純経常行政コスト	△8,193		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	43		
資産売却益	29		
その他	14		
純行政コスト	△8,150		
財源	8,805		
税込等	5,442		
国県等補助金	3,362		
本年度差額	655		
固定資産等の変動(内部変動)		856	△856
有形固定資産等の増加		1,231	△1,231
有形固定資産等の減少		△747	747
貸付金・基金等の増加		430	△430
貸付金・基金等の減少		△58	58
資産評価差額	△0	△0	
無償所管換等	△105	△105	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	550	751	△201
前年度末純資産残高	19,232	27,305	△8,073
本年度末純資産残高	19,782	28,056	△8,273

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
該当なし
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
該当なし
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 20年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち徳之島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（徳之島町財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な後発事象

該当なし

3. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 6.6%

将来負担比率 ー

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 486百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,653百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

一般会計

イ 内訳

事業用資産 230百万円（190百万円）

土地 230百万円（190百万円）

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（190百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,294百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 4,876百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 654百万円

将来負担額 10,533百万円

充当可能基金額 3,462百万円

特定財源見込額 846百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 7,178百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 712百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 426百万円

未収債権額の増加（減少） △18百万円

減価償却費 △615百万円

賞与等引当金繰入額（増減額） △2百万円

退職手当引当金繰入額（増減額） △117百万円

徴収不能引当金繰入額（増減額） 2百万円

固定資産除売却損 0百万円

その他 267百万円

純資産変動計算書の本年度差額 655百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500百万円

一時借入金に係る利子額 2百万円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,181	954	33	33,102	12,611	450	20,491
土地	10,772	14	27	10,759	-	-	10,759
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	21,212	424	6	21,629	12,580	439	9,049
工作物	184	171	-	355	30	11	325
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12	346	-	359	-	-	359
インフラ資産	28,436	258	105	28,589	25,002	121	3,587
土地	1,791	21	-	1,812	-	-	1,812
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	26,540	218	-	26,758	25,002	121	1,756
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	105	19	105	19	-	-	19
物品	392	18	-	410	281	43	129
合計	61,009	1,231	138	62,101	37,893	615	24,208

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,095	12,357	78	359	555	68	3,979	20,491
土地	107	8,445	-	-	6	-	2,201	10,759
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,959	3,706	78	359	495	68	1,382	9,049
工作物	25	206	-	-	54	-	40	325
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4	-	-	-	-	-	355	359
インフラ資産	3,415	-	-	9	163	-	-	3,587
土地	1,640	-	-	9	163	-	-	1,812
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	1,756	-	-	-	-	-	-	1,756
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19	-	-	-	-	-	-	19
物品	2	33	5	-	16	69	4	129
合計	6,512	12,390	84	369	734	137	3,983	24,208

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上水道事業会計	158	3,884	3,368	516	230	100%	516	-	
奄美群島広域事務組合	79	71	12	59	1,000	7.94%	5	75	
合計	237	3,955	3,380	575	1,230		521	75	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳之島地区森林組合	2	39	13	26	9	22.53%	6	-	2	2
鹿児島県農業信金基金	1	86,488	76,885	9,603	6,076	0.01%	1	-	1	1
奄美群島振興開発基金	128	13,351	1,686	11,664	17,774	0.72%	84	-	128	128
あまみ農業協同組合	0	90,469	85,144	5,326	2,731	0.01%	0	-	0	0
県家畜畜産衛生指導	0	572	212	360	360	0.01%	0	-	0	0
奄美群島地域産業振興協会	6	212	-	212	212	2.72%	6	-	6	6
県糖業振興協会	14	1,634	887	747	714	1.92%	14	-	14	14
地方公営企業金融機構	1	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.01%	18	-	1	1
県畜産協会	0	3,122	687	2,435	2,045	0.01%	0	-	0	0
かごしま豊かな海づくり協会	2	1,601	85	1,516	1,516	0.16%	2	-	2	2
県防犯協会	0	87	7	79	72	0.10%	0	-	0	0
県農業後継者育成基金協会	4	1,019	9	1,009	1,000	0.39%	4	-	4	4
砂防フロンティア整備推進機構	0	2,745	657	2,089	400	0.04%	1	-	0	0
鹿児島みどりの基金	1	551	7	544	505	0.19%	1	-	1	1
県環境検査センター	0	840	154	686	50	0.32%	2	-	0	0
徳之島空港ビル(株)	20	290	34	256	210	9.52%	24	-	20	20
日本エアコミューター(株)	10	17,466	4,987	12,479	300	3.33%	416	-	10	10
合計	189	25,078,091	24,688,438	389,653	50,575		581	-	189	189

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,150				1,150	1,150
減債基金	261				261	261
図書教育基金	3				3	3
庁舎整備基金	602				602	602
ふるさと創生基金	1				1	1
地域福祉基金	19				19	19
地域振興基金	32				32	32
中山間水と土基金	10				10	10
文化振興基金	13				13	13
公営住宅建設基金	15				15	15
ふるさと思いやり基金	753				753	753
自衛隊殉職者慰霊碑管理基金	1				1	1
徳之島用水基金	223				223	223
森林環境譲与税基金	2				2	2
土地開発基金	8		166		173	173
肉用牛導入基金	12			90	102	102
奨学基金	7				7	7
医学修学基金	3				3	3
看護職員等修学基金	3				3	3
高額療養基金	3				3	3
合計	3,120		166	90	3,376	3,376

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
病院					
....					
一部事務組合・広域連合					
〇〇組合					
....					
地方独立行政法人					
〇〇大学					
....					
地方三公社					
〇〇土地開発公社					
....					
第三セクター等					
(株)〇〇清掃サービス					
....					
その他の貸付金					
〇〇貸付金					
....					
合計					

該当なし

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
町有牛貸付金	4	-
小計	4	-
【未収金】		
税等未収金	93	4
個人町民税	10	0
法人町民税	0	0
固定資産税	60	3
軽自動車税	4	0
農業分担金	18	-
保育所分担金	0	0
その他の未収金	27	0
住宅使用料	26	0
小計	120	4
合計	124	4

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金	14	1
個人町民税	2	0
法人町民税	-	-
固定資産税	10	0
軽自動車税	1	0
農業分担金	1	-
保育所分担金	0	0
その他の未収金	3	0
住宅使用料	3	0
農業使用料	0	-
小計	17	1
合計	17	1

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高									
		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	5,694	528	4,895	415	-	383	-	-	-	-
一般公共事業	399	65	399	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,061	102	920	-	-	141	-	-	-	-
災害復旧	92	17	92	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,034	62	807	-	-	227	-	-	-	-
一般単独事業	414	8	3	395	-	16	-	-	-	-
その他	2,694	273	2,674	20	-	-	-	-	-	-
【特別分】	2,513	218	2,319	195	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	2,373	205	2,178	195	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	13	4	13	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	127	9	127	-	-	-	-	-	-	-
【その他】	89	21	4	4	-	-	-	-	-	81
合計	8,297	767	7,218	614	-	383	-	-	-	81

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,296,765,275	7,583	644	60	9	-	1	-	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,296,765,275	767	772	829	736	675	2,498	1,043	512	465

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金					
長期	5	2	4		4
短期	1			1	1
退職手当引当金	306			117	189
賞与引当金	89	87	89		87
合計	402	90	93	118	281

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	産地パワーアップ事業	南西糖業株式会社	115	産地パワーアップ計画に基づき、地域が一丸となって収益力強化に取り組む事業に対する補助金
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	徳之島町クラスター協議会	63	畜産・酪農等における施設整備等による収益力強化に取り組む事業に対する補助金
	県営畑地帯総合整備事業	鹿児島県	61	鹿児島県が実施する県営畑地帯総合整備事業に対する本町分の経費負担
	徳之島地区消防組合援助工作車導入事業	徳之島地区消防組合	52	消防組合が使用する工作車導入に対する経費負担
	県単急傾斜地崩壊対策事業	鹿児島県	13	鹿児島県が実施する急傾斜地保海対策事業に対する本町分の経費負担
	畜産基盤再編総合整備事業	公益財団法人 鹿児島県地域振興公社	9	畜産施設整備等による収益力強化に取り組む事業に対する補助金
	樟南第二高等学校校舎改築事業	学校法人 時任学園	3	樟南第二高等学校校舎新設の元利償還金に対する補助金
	県単港湾整備事業	鹿児島県	2	鹿児島県が実施する港湾整備事業に対する本町分の経費負担
	漁業協同組合施設修繕事業	とくのしま漁業協同組合	1	漁協組合施設の修繕に対する補助金
	その他		5	
	計			323

その他の補助金等	特別定額給付金事業	徳之島町民	1,055	新型コロナウイルス感染症対策として1人あたり100千円を給付
	徳之島愛ランド広域連合負担金	徳之島愛ランド広域連合	225	徳之島愛ランド広域連合に対する本町分の経費負担
	徳之島地区消防組合負担金	徳之島地区消防組合	197	徳之島地区消防組合に対する本町分の経費負担
	保育所運営負担金	社会福祉法人 宏徳福祉会 亀津保育園	164	私立認可保育所に対する保育所運営負担金
	保育所運営負担金	社会福祉法人 秋津会	124	私立認可保育所に対する保育所運営負担金
	後期高齢者会計繰出金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	111	後期高齢者制度の円滑な運営推進を図るための支援
	私立幼稚園施設型給付費	亀津カトリック幼稚園	57	私立幼稚園に対する施設型給付費負担金
	生活応援商品券換金事業	徳之島町商工会	53	新型コロナウイルス感染症対策として1人あたり5千円の商品券を配布
	保育所運営負担金	徳之島グローバルKIDS	53	私立認可保育所に対する保育所運営負担金
	その他		702	
	計		2,741	
合計			3,063	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	981	
		地方交付税	3,564	
		地方譲与税	72	
		税交付金	254	
		寄付金	530	
		その他	42	
		小計	5,442	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	377
			都道府県等支出金	49
			計	426
		経常的補助金	国庫支出金	2,050
			都道府県等支出金	887
			計	2,937
		小計	3,362	
	合計		8,805	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,150	2,937	384	4,124	705
有形固定資産等の増加	1,231	426	799	6	-
貸付金・基金等の増加	430	-	-	430	-
その他	-	-	-	-	-
合計	9,810	3,362	1,183	4,560	705

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	340
短期投資	
合計	